日本郵政
HOLDINGS

この国の
すべての人へ。

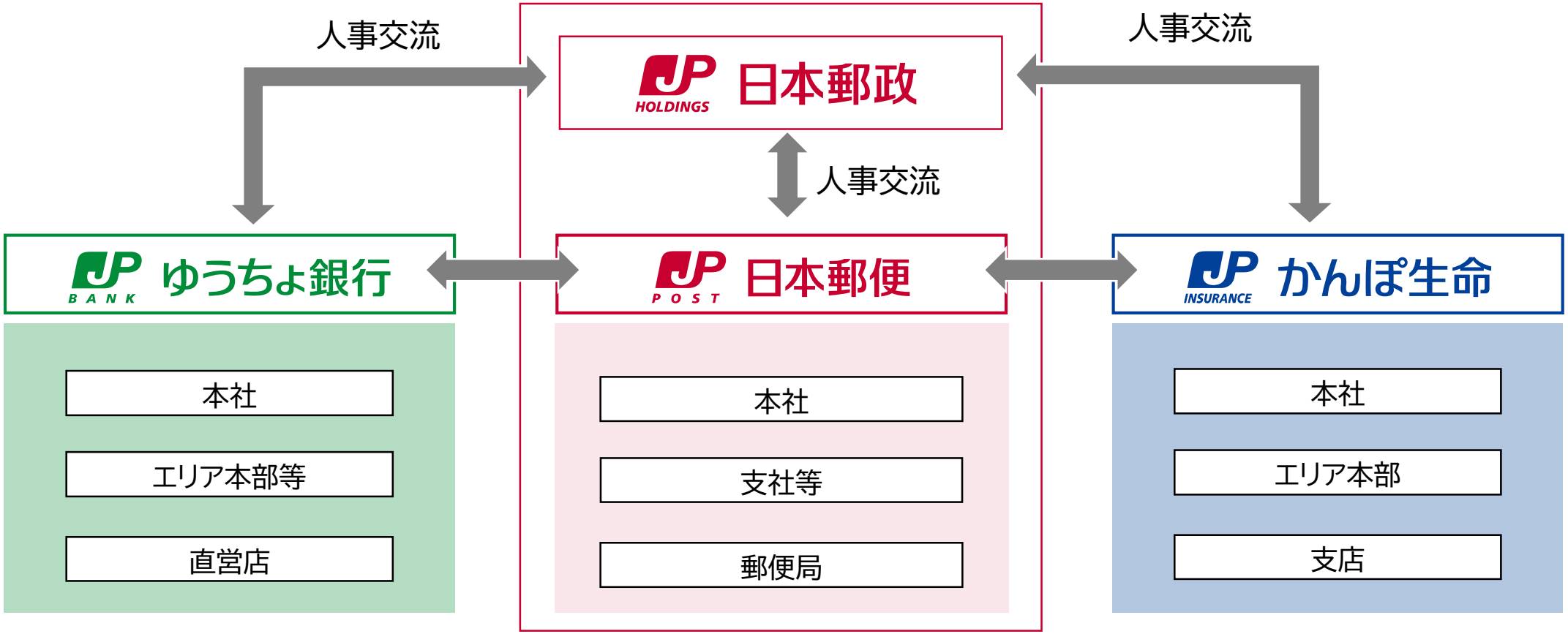


日本郵政グループの概要

日本郵政

日本郵政グループ

発足月日	2007年10月1日
上場日	2015年11月4日
社員数	約20.7万人（2025年4月1日現在）



Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

郵便局を中心とする組織体制

日本郵政

日本郵便の店舗である「郵便局」を販売チャネルとして、
日本郵政グループ内外の様々な商品・サービスを提供

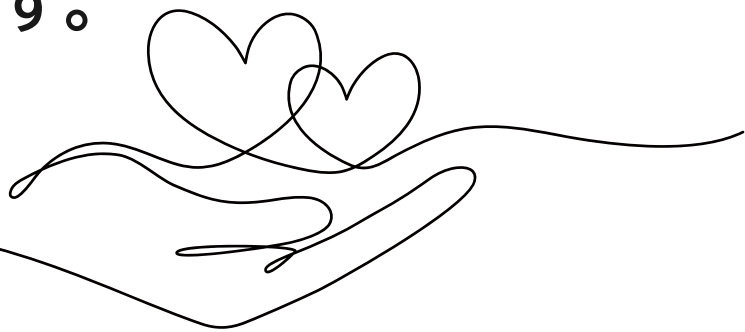


Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.



日本郵政グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、
民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、
お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、
お客さまと社員の幸せを目指します。
また、経営の透明性を自ら求め、
規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。



Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

日本郵政グループの目指す姿

日本郵政

目指す姿：　お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」

- お客さま本位のサービス提供
- グループ総力の結集
- 地域・他事業者とのパートナーシップ
- 生活・ビジネス基盤の提供
- 持続的な価値創造



Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

日本郵政の会社概要



日本郵政

社員数	1,328人 （2025年4月1日現在）
本社	東京都大手町

主な役割

- 日本郵政グループの経営管理・経営基盤の整備
- 郵便・銀行・生命保険のユニバーサルサービスの提供の確保
- グループ外への出資等による新たなビジネスの創出

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

日本郵政の事業概要

グループ経営戦略の策定

- 中期経営計画の策定
- グループ外の企業との協業





グループの広報

- グループCMの制作
- グループの情報発信





グループ横断的なプロジェクトの推進

- グループのDXの推進
- グループの内部変革の推進



グループのイノベーションを加速させる組織

JP未来戦略ラボ

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

ローカル共創イニシアティブ

日本郵政

Local
Co-creation
Initiative

ローカル共創イニシアティブは、
日本郵政グループが、
地方のベンチャー企業とともに、
地域社会の隙間を満たす
“ユニバーサル・ベーシックサービス”の
実現を目指すプラットフォームです。







Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

ローカル共創イニシアティブ

地域をフィールドに社会的な課題の解決を目指す











秋田県秋田市(第4期)
協業パートナー：秋田ノーザンハピネッツ（株）

秋田県男鹿市(第4期)
協業パートナー：稲とアガベ（株）

宮城県石巻市(第1期)
協業パートナー：（株）巻組
（一社）イシノマキ・ファーム

宮城県女川町(第4期)
協業パートナー：女川みらい創造（株）

北海道厚真町(第2期)
協業パートナー：厚真町（地域活性化起業人）/
（株）エーゼログループ厚真支社

北海道浦幌町(第4期)
協業パートナー：（一社）十勝うらほろ楽舎

福島県北地域(第2期)
協業パートナー：（株）陽と人

栃木県宇都宮市(第3期)
協業パートナー：（株）ABE HOLIC

茨城県笠間市(第4期)
協業パートナー：笠間市（地域活性化起業人）

滋賀県東近江市(第4期)
協業パートナー：（公財）東近江三方よし基金、（同）集楽

石川県能登半島(第1期)
協業パートナー：（株）ノトツグ

島根県雲南市(第1期)
協業パートナー：（株）CNC
（特非）おっちラボ

島根県大田市(第3期)
協業パートナー：（一社）石見銀山みらいコンソーシアム

島根県海士町を中心とした隠岐諸島(第3期)
協業パートナー：交交（株）

広島県神石高原町(第4期)
協業パートナー：ナオライ（株）

三重県尾鷲市(第1期)
協業パートナー：（一社）Next Commons Lab

奈良県奈良市(第1期)
協業パートナー：奈良市（地域活性化起業人）/
（一社）Next Commons Lab

高知県高知市(第3期)
協業パートナー：（同）シーベジタブル

宮崎県日南市(第3期)
協業パートナー：（株）ことろど

熊本県南小国町(第3期)
協業パートナー：南小国町（地域活性化起業人）/
（株）SMO南小国

※第1期では、一般社団法人 Next Commons Lab（本部・東京都）にも派遣

（2025年4月1日現在）

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

みらいの郵便局（DXの推進の取組み）

日本郵政

“スマート×ヒューマン”なデジタル窓口へ

来局時



発券機



各種手続き

待たない、わかりやすい

お客さま対応



対面・リモートでの相談



局員応対への活用

安心して相談できる

局内での対応



事務業務の効率化

すぐに終わる

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

みらいの郵便局（DXの推進の取組み）

日本郵政

郵便・物流事業におけるDXの実現
配送の高度化（ロボットの活用）と効率化（データやAIの活用）

高度化

＜ドローン・配送ロボット＞



ドローン

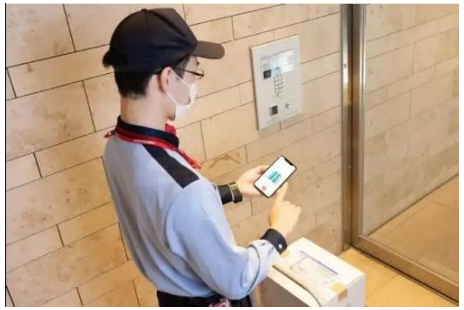


配送ロボット

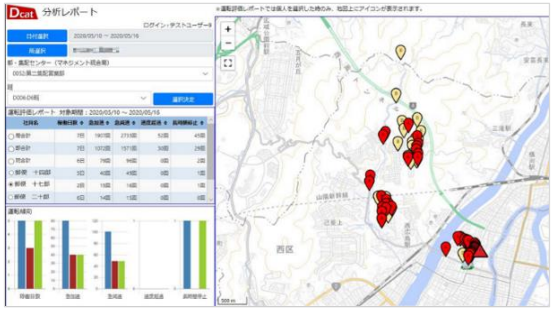
効率化

＜テレマティクス・ AIの活用＞

ストックデータ　配送の最適化に活用　配達先情報



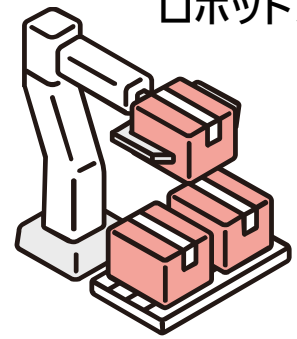
自動ルーティングシステム
（効率的な配送ルートの算出）

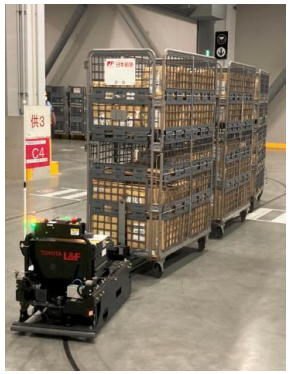


Dcat
（運行状況の可視化・分析）

＜ロボティクスの活用＞

ロボットアーム





AGV
（無人搬送車）

Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

サステナビリティの取り組み

EV車両の導入拡大



基幹輸送のカーボンニュートラル化



地域のカーボンニュートラル化



＋エコ郵便局



Copyright© JAPAN POST HOLDINGS All Rights Reserved.

日本郵政
HOLDINGS

この国の
すべての人へ。

